

東日本大震災被災商工業者営業状況調査について

1 調査の目的

東日本大震災では、多くの商工業者が被災していることから、各地域の商工業者の営業状況について、前回（平成31年3月31日現在）に引き続き実態を把握するもの。

2 調査方法及び基準日

調査方法：県内33商工会及び6商工会議所に対し、震災時の会員（計38,783者）の状況調査を依頼し、回答を得た商工業者分について集計している。

調査基準日：令和2年3月31日

3 調査結果の概要

- (1) 被害のあった商工業者のうち「営業継続」とした商工業者は25者（0.2ポイント）減少し、85.2%となった。
- (2) 「営業継続」の内訳としては、「復旧済」の商工業者が133者（1.2ポイント）増加し、「仮復旧中」の商工業者が158者（1.4ポイント）減少した。
- (3) 「未定」の商工業者は8者（0.1ポイント）減少し、そのうちの5者が「営業継続」し、3者が「廃業」した。

4 今後の対応

「復旧済」の商工業者も含め、被災した商工業者に対し、それぞれの経営課題に応じた支援を継続する。特に、「仮復旧中」や「未定」のうち本格的な復旧を目指す商工業者に対しては、引き続きグループ補助金等により店舗等の再建を支援する。また、後継者の確保に課題を有する商工業者に対しては、各種支援機関等が参画する「宮城県事業承継ネットワーク」と連携し、事業承継を支援する。

東日本大震災被災商工業者営業状況調査（令和2年3月末現在）〈概要版〉

地域名	会員数	項目	建物被害があった商工業者					
			件数			割合（%）		
			今回調査	前回調査	増減	今回調査	前回調査	増減
合計	38,783	被災会員数 I = II + III + IV	11,423	11,423	0	29.5 (100.0)	29.5 (100.0)	0.0
		うち営業継続 II = i + ii	9,731	9,756	▲ 25	(85.2)	(85.4)	▲ 0.2
		復旧済 i	9,602	9,469	133	(84.1)	(82.9)	1.2
		仮復旧中 ii	129	287	▲ 158	(1.1)	(2.5)	▲ 1.4
		うち廃業 III	1,688	1,655	33	(14.8)	(14.5)	0.3
		うち未定 IV	4	12	▲ 8	(0.0)	(0.1)	▲ 0.1
沿岸地域合計	21,394	被災会員数 I = II + III + IV	7,798	7,798	0	36.4 (100.0)	36.4 (100.0)	0.0
		うち営業継続 II = i + ii	6,223	6,248	▲ 25	(79.8)	(80.1)	▲ 0.3
		復旧済 i	6,101	5,968	133	(78.2)	(76.5)	1.7
		仮復旧中 ii	122	280	▲ 158	(1.6)	(3.6)	▲ 2.0
		うち廃業 III	1,571	1,538	33	(20.1)	(19.7)	0.4
		うち未定 IV	4	12	▲ 8	(0.1)	(0.2)	▲ 0.1
内陸地域合計	17,389	被災会員数 I = II + III + IV	3,625	3,625	0	20.8 (100.0)	20.8 (100.0)	0.0
		うち営業継続 II = i + ii	3,508	3,508	0	(96.8)	(96.8)	0.0
		復旧済 i	3,501	3,501	0	(96.6)	(96.6)	0.0
		仮復旧中 ii	7	7	0	(0.2)	(0.2)	0.0
		うち廃業 III	117	117	0	(3.2)	(3.2)	0.0
		うち未定 IV	0	0	0	(0.0)	(0.0)	0.0